入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和７年７月30日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第２号

１　掲載日　令和７年７月17日（号外政府調達第132号）

２　訂正内容　20ページ２段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第30号中、１の⑷中、「令和７年11月１日～令和10年３月31日」を「令和８年３月26日」に、５の⑷中、「From 1, November, 2025 through 31, March, 2028」を「26, March, 2026」に訂正します。

○第３号

１　掲載日　令和７年７月17日（号外政府調達第132号）

２　訂正内容　20ページ４段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第31号中、１の⑷中、「令和８年３月27日」を「令和８年２月27日」に、５の⑷中、「27, March, 2026」を「27, February, 2026」に訂正します。

○第４号

１　掲載日　令和７年７月17日（号外政府調達第132号）

２　訂正内容　21ページ３段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第33号中、１の⑵中、「マイクロ波プラズマ炭素材料成長装置」を「高純度炭素材料成膜用マイクロ波プラズマ気相成長装置」に、５の⑶中、「Microwave plasma chemical vapor deposition equipment for carbon materials deposition」を「Microwave plasma chemical vapor deposition equipment for high-purity carbon materials deposition」に、訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和７年７月30日
支出負担行為担当官
北陸農政局長　植野　栄治

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　17

１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　河北潟周辺農地防災事業　宇ノ気排水機場建設工事
⑶　工事場所　石川県かほく市湖北地内
⑷　工事内容
①　土木工事
基礎工（地盤改良、基礎杭）　１式
機場本体工（吸込水槽、吐出し水槽）　１式
排水樋門工　１式
遊水池工　１式
場内整備工　１式
②　建築工事
構造　鉄骨造（切妻屋根）　１式
延べ床面積　331.095㎡、建築面積　331.095㎡
電気設備　１式
機械設備　１式
③　撤去工事　１式
⑸　工期　令和11年６月20日まで。
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　24―12―25ＢＢ他：2,240㎥、鉄筋　D10～D32　170ｔ
ＰＨＣ杭（Ａ種）：φ500　Ｌ＝９m33本、φ500　Ｌ＝10m６本、φ600　Ｌ＝８m46本、φ600　Ｌ＝12m23本、φ700　Ｌ＝９m66本、φ700　Ｌ＝10m36本、φ800　Ｌ＝10m10本
ＰＨＣ杭（Ｂ種）：φ500　Ｌ＝７ｍ６本、φ800　Ｌ＝９ｍ５本
ＪＩＳ強化杭（Ｃ種）：φ700　Ｌ＝７m51本
ボックスカルバート：Ｂ2200×Ｈ1900×２連　Ｌ＝1.40m15個
ブロックマット：2,274㎡
セメント系固化材：20ｔ
高炉セメント：378ｔ
⑺　本工事は、次の内容の対象工事である。
①　提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する標準Ａ型総合評価落札方式の適用工事である。
②　品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
③　品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
④　北陸農政局が定める「低入札価格調査対対象工事に係る対策について」（平成18年７月12日付け北陸農政局整備部長名）に基づき、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
⑤　契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参に限る。）の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
⑽　本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。
⑾　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑿　総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。）について合意するものとする。
②　本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの。）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
③　本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（平成30年９月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。
⒀　本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
⒁　本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の以下に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
運搬費：建設機械の運搬費
準備費：伐開・除根・除草費
⒂　本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。